複雑な場合が多いので、免許その他の監督については運輸大臣 が直接これに当っている。

2 一般区域貨物自動車運送事業

この事業は一般路線トラック事業およびつぎに述べる一般小 型トラック事業以外の事業である。すなわち最大積載量2tを こえるトラックを使用し,路線事業の3要件のいずれにも該当 しない事業がこの事業である。普通車によって貸切運送契約貨 物を運送する事業がこの事業の普通の姿であるが、不定期で積 合貨物を運送する事業もこの事業ということになる。しかし道 路運送法はその第24条の2第2項において,積合運送は特定の 場合以外禁止しているので実質的には不可能であり、この規定 によって一般路線事業との混線を避けている。特定の場合とは 同法施行規則第17条に規定してあるとおり (1) 市場から発 送する貨物の運送 (2) 水陸連絡貨物の運送 (3) 倉庫に発著 する貨物の運送 (4) 一般路線事業者によることが困難な場合 で運輸大臣(陸運局長に職権が委任されている)の許可を受けた ときである。この事業は事業区域を定めなければならず、運送 貨物はこの区域から発しまたは区域に着するもの以外は運送し てはならないことになっている。

3 一般小型貨物自動車運送事業

最大積載量2t以下のトラックだけを使用する事業で、一般路線トラック事業以外の事業である。この事業も事業区域を定めなければならないこと、積合運送の原則的禁止規定のあることは一般区域事業の場合と同様である。

4 特定貨物自動車運送事業

以上1から3までの事業は誰彼の区別なく、一般の需要に応じなければならない義務を負わされた事業であるが、特定トラック事業は、特定の者のみの需要に応じ一定範囲の貨物を運送する事業である。特定の者とは具体的個別的の者で、雑貨商を営む者とか、一定地域内に住居を有する者等は特定の者には入らない。この事業は一般トラック事業と異なり、一般性が少ないので法規制が緩和されている。——一般自動車運送事業。特定自動車運送事業。(古屋巧知)

- かもつじどうしゃのせきさいせいげん 貨物自動車の積載 制限 貨物自動車に積載する貨物の重量は、その自動車の構造 上堪之得る限度内でなければならない。また自動車の通路は一 般の道路である関係上、道路交通取締上からも当然制限される べきものである。貨物自動車の積載制限は道路交通取締法施行 令(第39条)でつぎのように制限を付している。
 - 1 重量の制限 自動車の最大積載量(国鉄自動車では**自動車の標記トン数**と称している)をこえて積載してはならない。 (国鉄自動車の標記トン数はほぼ4tまたは5tである。)
 - 2 容積の制限 自動車の長さ(後方1mを含む)・幅をこえまたは高さ地上3.5mをこえて積載してはならない。

しかし以上の制限をこえる場合でも,貨物を分割して運送することができない場合は,出発地警察署長の許可を受け積載することができる。この場合出発地警察署長は,長さまたは幅の

制限をこえて積載する場合においては、昼間はほぼ 0.35 m² の赤色の旗を、夜間は赤色の標灯を、貨物の各突端にそれぞれ掲げさせまたはつけさせる等必要な措置を命ずることができることになっている。

また火薬類その他の危険品,不潔な物品等の貨物にあっては 他に損害をおよぼすことのないように注意して,これを積載し なければならないことを貨物自動車運送事業者に義務づけてい る(自動車運送事業等運輸規則第36条)。しかし国鉄自動車に あっては,運送契約の1つの単位である1口の制限において安 全な運送を確保し,取扱の簡易化を図るため,容器を用いない 家畜,死体,遺骨および危険品,汚わい品等不潔な物品,瀨水 その他汚水の浸潤によって他の貨物に損害をおよぼすおそれの あるもの等は,他の貨物を混じることを禁じているので混載は 認められない。(西山清氏)

- かもつしゅうにゅう 貨物収入 貨物運送およびこれに付帯 して生ずる収入の総称。国鉄では貨物収入を輸送設備によって つぎの3つに分類しているが、その内訳はつぎのとおりである。
 - 1 鉄道貨物収入……貨物運送による運賃およびそれに付帯 する収入

小口扱運賃…宅扱,小口扱貨物の運賃および増運賃 車 扱 運 賃…車扱貨物の運賃および増運賃

貨物 雑 収・貨物保管料,貨物留置料,貨車留置料, 橋はかり使用料,付添人料,要償額表 示料,引渡証明料,指図手数料,再配 達料,接続料,専用線諸料金,荷扱所 料金,積卸機使用料,特種貨物運送手 続第11・13・18条による費用,証券手 数料,謄本料,代金引換手数料,代金 引換指図手数料ならびに貨物運賃料金 取扱上生ずる過剰金等

2 船舶貨物収入……貨物船そうおよび貨車航送による運賃 ならびにそれに付帯する収入

小口扱運賃…鉄道に同じ

車 扱 運 賃…鉄道に同じ

貨物雜収…付添人料等

3 自動車貨物収入…貨物自動車による運賃およびそれに付 帯する収入

小口扱運賃…鉄道に同じ

車 扱 運 賃…車扱貨物の運賃, 同増運賃および貨物 自動車の営業外の使用による運賃

貨物協同運…トラックを使用して,鉄道で輸送すべ 輸運賃 き貨物・荷物その他を代行輸送した場 合の鉄道収入からの振替額

貨物 雑 収…貨物保管料,貨物留置料,橋はかり使 用料,付添人料,要償額表示料,引渡 証明料,指図手数料,自動車集貨料, 自動車配達料,証券手数料,謄本料,

国鉄貨物純収入および指数表

昭和 年度	鉄道貨物収入	指	実効価格 指 数	船舶貨物収入	指数	実効価格 数	自動車貨物収入	指 数	実効価格 指 数	# +	指 数	実効価格 指 数	
11	千円 253,665	10	0 100	千円 6,114	10	100	千円 214	100	100	千円 259,993	100	100	
15	385,407	15	2 101	11,457	18	7 125	869	407	271	397,733	153	103	
20	320,661	12	6 30	6,478	10	5 22	7,902	3,701	773	335,041	129	27	
25	62,523,166	24,64	8 100	2,461,204	40,25	5 164	809,776	379,201	1,542	65,794,146	25,306	103	
29	109,359,888	43,13	2 137	4,227,844	69,15	222	821,320	384,607	1,220	114,409,052	44,005	139	
30	114,884,132	45,29	0 144	4,200,737	68,70	218	843,992	395,223	1,261	119,928,861	46,126	147	